

# 議会だより



▲4年ぶりに十勝町村議会議員研修会が開催され、参加してきました。(詳細7ページ)

## 12月定例会

上士幌町議会

検索



松岡聡美

閉校施設の活用

山本和子

命を守る平和の取り組み 他1件

馬場敏美

認知症基本法成立に伴う対応・  
認知症条例新規制定

江波戸明

ゼロ・ウェイストを柱にした持続  
可能なまちづくり 他1件

中村哲郎

今後の気球大会

田邊静香

新型コロナウイルス感染症対策  
におけるメディアリテラシー

### 所管調査

ジャパンイノベーションチャレンジ

開催支援事業

令和5年度十勝町村議会議員研修会

レポート

各会議結果について

11月～12月 議会日程



## 一般質問

### ▼第6回定例会

今回の一般質問の様子は、  
上士幌町議会ホームページ  
第6回定例会12月5日(火)  
【午前分】【午後分】から視聴できます

### 閉校施設の活用について

松岡 聡美 議員



【午前分】 7分頃～

【上士幌町学校跡地施設有効活用事業募集要領】を制定し、法人等へ貸付公募する方針としている。  
しかし閉校後、長期に渡る未利用により、施設の老朽化など厳しい状況下にある事を認識し、貸付基準の見直しも視野に今後の閉校施設の活用について検討していく。  
●住宅の活用について、例えば地区のコミュニティセンター利用方式で、地域の連絡会などを通して利用を可能にできないか。

●地域の合意を得て、その責任の範疇で貸付け・退去してもらうという話だと思うが、一つの重要な提案として、また今後検討したい。  
●閉校施設の老朽化が進み、利用価値が無くなってしまいう前に、貸付が決まるまでの間だけでも、体育館や教室など、一部施設を利用可能にする事は出来ないか。  
●改めて地域の中で提案要望があれば受け止める。  
●場合によって、管理などの問題点を打ち合わせる必要も出て来るので、積極的に担当課や私に相談して頂きたい。



●閉校施設 北門小学校

### 命を守る平和への取り組みについて

山本 和子 議員



【午前分】 48分頃～

●今、ロシアによるウクライナ侵略や、イスラエルによるガザ攻撃など戦争状態の地域の中で、子どもを含め、多くの市民の命が奪われている。町としての平和への取り組みについて質問する。  
上士幌町SDGsの推進は高く評価しているが、その目的の「貧困、飢餓の撲滅のために一番大切なのは、戦争をなくすことである。」

●多くの自治体と連携して、市民運動による平和への思いが国際的な規模に広がり、国、国連を動かす原動力になるように努力する。  
●自衛隊の募集について、令和4年度から自衛隊に住民基本台帳をデータベースで提供している。そのことにより、ダイレクトメールで勧誘がきている自治体もある。自衛隊の募集に応じるか否かは



●高台にそびえる「非核平和都市宣言」の看板

●平成28年に地域において、利活用希望の意向を確認した上で、方向性を検討してきた。町として何かに活用する計画が無いことから

自転車用ヘルメットの購入への補助を

山本 和子 議員

問 2023年度版「交通安全白書」によると、ヘルメットを着用していない場合の致死率は、着用の2.4倍となっている。また、普及率は全国で13.5%だが、上士幌町はかなり低いのではないか。  
命を守るためにも普及も含め、ヘルメットの購入費を補助してはどうか。

答 北海道の着用率は6.4%。上士幌町でも普及しているとは言えない。その理由は必要性を認識していないことが一因と推察している。当面、啓発活動に力を注ぐ。

問 子ども達への補助について、放課後など、小学生はある程度の着用が見受けられるが、中学生ではほとんど見えない。接触のおそれなど、とても危険な事も多い。

答 小中学校においては、上士幌町在所が4月に自転車教室を実施し、ヘルメットの必要性、有効性を啓発している。

問 高齢者への補助について、何人かの着用は見かけるが、ほとんど着用していない。転んだりするお

「ゼロ・ウェイスト」の実践を柱に持続可能なまちづくりの意識を高める取り組みについて

江波戸 明 議員



【午後分】 47分頃～

問 町は持続可能(SDGs)な視点を取り入れた町づくりの方向性を示しつつも、町民から見るとSDGsは漠然とし、理解しづらく、町民への浸透は不十分である。

答 令和3年から推進体制の整備、町民理解促進、国内外への発信力強化を柱に、広報専用コーナーで周知を図っている。

本町独自の取り組みによるほか、国においても推進されている。重要なのは町民がSDGsを理解した上、自分ごととして行動する広がりが必要である。

問 私たちの周りには新品で眠っているものが多くあり、町民が持ち寄り、利用が少ない町の施設(例)交通ターミナル・チャレンジショップ)などで無償譲渡できる

それもあり、危険である。自分の足で移動することを保障するためにも、ヘルメット着用を普及し、補助するべきである。

答 ヘルメット購入補助の適切性や、その前にマナーの問題等も含め、課題はある。また、自転車などの移動手段の必要性、コミュニケーションバスなど、公共的な乗り物なども含めて検討する必要がある。総合的な交通安全対策の一貫として、ヘルメットの着用課題を検討していく。

上士幌町議会公式ホームページから  
議会だよりや議会中継をみることができます！

仕組みにより、ごみを減らす「ゼロ・ウェイスト」への取り組みが必要である。

答 この提案は大変重要な取り組みと認識し、豊岡ヴィレッジ、築々市など、民間を主体とした取り組みは素晴らしいと認識している。市街地に活用されていない空きスペースがあり、そのような場所を活用することを町や商工会等と連携しながら、具体的に検討を進める。

問 国は自治体にSDGsを推進し、デジタル化を推進しているが、デジタル化の町づくりと人口が減少している町づくりの整合性、SDGsの関係について確認する。

答 SDGsが自分たちの行動や生活に生かされていくことは簡単なことではない。もったいないを基軸に、ポイント制度の導入を進める。我が町の課題の一つは、ごみ対策で、ごみを少なくする「ゼロ・ウェイスト」の取り組みに町民が参加し、リサイクルの推進が必要である。

答 資源になるものは資源にする地道な活動を、町民参加の町ぐるみで行う方向性は、非常に大切な行動と認識している。

「認知症基本法」の成立に伴う対応と「認知症条例」新規制定の考えについて

馬場 敏美 議員



【午後分】 0分頃～

本年6月14日、認知症基本法が議員立法として成立し、認知症の人を中心に据えた7つの基本理念が示された。

認知症関連施策は医療、介護だけでなく、住まいや地域社会、公共交通事業者、金融機関、小売業者など広範囲にまたがっている。

問 第9期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度)の認知症支援対策にこの理念が反映されるのか。

答 策定中の計画においては、「認知症基本法」の基本理念を反映したものとなるよう、現在検討を進めている。

問 令和2年第1回定例会で、「認知症の人が普通に社会参加できるまち」新規条例制定の必要性について質問した。



●チャレンジショップ  
ゆうゆう館 愛

国内外の市町村等との友好・姉妹都市交流事業を通じた関係人口づくりについて

江波戸 明 議員

問 町は先に総合計画で国内の交流が必要と示し、町外からの関係人口の増加を支援し、シェアハウス・宿泊施設など受け入れ態勢を整備している。

関係人口による町づくりは、その効果を確認し、相互において様々な経済・交流等の効果が見えることが必要である。

答 今日、取り組んできたシェアハウス、企業滞在型オフィスは、関係人口確保の目的がなかっており、このような関係が当たり前になっている時代が来ることが望ましい。

この度の「認知症基本法」の理念とも一致することから、再度、新規条例制定について伺う。

答 これからあるべき共生社会という枠組みの中でも、認知症の取り扱いが一体的なものとして考えるべきで、基本的な考え方は全く同じである。

条例が具体的な計画や実行を後押しするという視点と、基盤を確かなものにする事で条例がより生きていき、私たちは自信をもつて条例をつくりましたという思いが強い。

今、動き始めている具体的な計画を条例につなげていければ、議員、行政、執行部、町民の皆さんと一緒に頑張っていきましょうという基盤が確かな条例になっていくものと思っている。やらないというのではなく、もう少し時間が欲しいということでも理解願いたい。

●SDGsの該当する目標

そのためには関係人口が移動する手段が課題であり、このために地方創生交付金を使い、先駆的な飛行機運賃支援の取り組みを行った。

問 町において必要な他の市町村などとの交流する条件は、町の地域経済振興や、新たな町づくりの手法を学んだり求めたりしながら、町民との人的交流の継続が無くては長続きしない。その上、町や町民が必要に応じた様々な課題に対峙する仕組みづくりが前提であり、複数の地域との交流もあり得る。管内の町村では多くの児童生徒たちが、海外研修に取り組み、世界観を広げている時代である。そのような機会づくりも将来を背負う子どもたちにおいては必要な機会である。

答 友好都市の締結は、対極にある自治体との交流により、刺激的でメリットをお互いが共有できるもの。その上、いくつかの課題があり、締結だけを目的に対応するものではなく、これまで以上に縁、相性、継続性を大切に、複数地域も含めて持続可能な町づくりに寄与するような構築に向け、引き続き取り組みを模索し進める。

今後の気球大会について

中村 哲郎 議員



【午後分】1時間47分頃～

第50回北海道バルーンフェスティバルは成功裏に終えた。この大会の問題点等を踏まえ、今後の大会を更に盛り上げるために質問する。

問 開催時期は8月が最適か。

答 今回は気流が不安定なので9月開催案もあったが、農作業の繁忙期に当たる等の課題が多く、また、温暖化の影響で条件が悪化していることもあり、次回はお盆を避け、8月2日～4日を予定している。

問 大会の参加者数、観客数の増加を図るべく、競技、ジョイフライトやイベントの質を向上させるための構想は。

答 最新の観測機等を駆使した競技の人氣が高まる一方で、従来通りの方式を好む人も多い。フライトの志向が異なる愛好家が共存できる環境を模索していく。特に競技

新型コロナウイルス感染症対策におけるメディアリテラシー

田邊 静香 議員



【午後分】2時間31分頃～

に係る機材の確保や技術に関してはレベルアップを図るために勉強会を開催したいと考えている。問 次期大会のグランプリ開催はなくなったと聞いたが真相は。

答 近いうちにグランプリ関係者からの説明が予定されている。

問 イベントのアイデアは。

答 競技の時間帯は限られているので、様々な年代層が楽しめるイベントが必要と考える。

問 新たな運営のアイデアは。

答 競技を取り巻く環境が進化する中、競技役員や運営体制もそれに対応すべきであり、専門性や正確な判断が求められるため、日本気球連盟や他大会等の運営者との情報共有を心掛けたい。



第50回大会ポスター

新型コロナウイルス感染症対策におけるメディアリテラシー

田邊 静香 議員



【午後分】2時間31分頃～

メッセンジャーRNA(mRNA)ワクチンに関して、医師や専門家が科学的に危険性があると警鐘を鳴らしてきた。ワクチン健康被害認定数はコロナワクチンだけで、認定数5,172件、死亡認定377件と、過去44年間の被害累計を超えた。しかし、政府や報道機関はネガティブな情報について積極的な発表をしておらず、日本における主要メディアの報道には偏りがあるのではないかと、主体的に自分の健康を守るために、多角的に情報を得て自ら判断する力と、率直に話し合うことのできる環境が求められている。

問 メディアで伝える情報は全体のほんの一部に過ぎない。大阪府泉大津市の南出市長は、新型コロナウイルスを開催し、市長や市民自らが学び、

用語解説

「メディアリテラシー」とは・・・  
・メディアの特性を理解し、その情報を自ら分析、活用し、コミュニケーションに活かす能力

事実を伝える



●大阪府泉大津市 南出市長 動画 QR

うと思う。町としては国の判断における情報提供に努めたい。

問 当時、接種に慎重な考えの方が職場の要請で接種に至ったと聞いた。そうならないよう今後の対応に生かしていく必要があると考えが。

答 未知の感染症における状況があったと思うが、現段階では、落ち着いた判断ができる状況であり、そういう社会的圧力はないであろうと思う。町としては国の判断における情報提供に努めたい。

令和5年第6回 上士幌町議会定例会 会議結果

【会期】令和5年12月5日～12月22日(18日間)  
※主な結果を掲載しています。



【議員の出欠】

12月 5日出席11人・欠席0人  
12月22日出席11人・欠席0人

Table with columns: 議案番号, 件名, 議決年月日, 表決, 議決結果. Contains 20 items including election results, budget amendments, and reports.

◆議会傍聴 水分補給が可能になりました

これまで議場や委員会室では飲食ができませんでしたが、傍聴環境の改善の観点から、水分補給を可能としました。なお、議員及び説明員(職員)なども飲水しますので、ご了承ください。



# ～こんな調査しました～

## 産業経済建設常任委員会



### ロボット・ドローンを活用した山岳遭難者救助をテーマとする「ジャパンイノベーションチャレンジ(JIC)開催事業について調査しました【早坂清光議員記】

令和5年11月22日、所管事務調査として、ジャパンイノベーションチャレンジ(JIC)開催の支援を担当するデジタル推進課から資料の提出と説明を求める中で調査を行いました。

#### 1 これまでの取り組み経過について

ジャパンイノベーションチャレンジ(JIC)実行委員会では、日本のロボット産業における技術革新の加速と製品化を後押しし、ロボット・ドローンが災害救助の実用的な手段となることを社会に広めることを目的に、現実的な環境下でコンテストを実施しています。

本町においては、山岳遭難をテーマとして「発見」「駆け付け」「救助」の三つの課題の達成をめざすコンテストが2016年(平成28年)から今年まで計6回開催されています。

また、この間には自動運転バスの実証実験・試乗会の開催も取り組まれてきています。

※ 実行委員会は、本町と親交がある「株式会社 TKF」をはじめ、ロボット・ドローン技術の向上をめざす関係者により組織されています。

#### 2 コンテスト関連事業の推移と事業費・町補助金

実施年度	開催期間	開催内容・参加者数等	補助関連事業費	町補助金
2016年 (平成28年)	5日間	コンテスト(13チーム/45名)	44,000千円	2,500千円
2017年 (平成29年)	5日間	コンテスト(13チーム/73名) 自動運転バスの実証実験・試乗会	61,184千円	2,500千円
2018年 (平成30年)	3日間	コンテスト(12チーム/70名) 技術交換会・意見交換会 自動運転バスの実証実験・試乗会	45,809千円	5,000千円
2019年 (令和元年)	3日間	コンテスト(8チーム/53名)	49,620千円	5,000千円
2020年 (令和2年)	3日間	コロナ禍で合同訓練 65名 技術者・消防・自治体の課題整理	21,399千円	2,500千円
2021年 (令和3年)		コロナ禍でコンテストは中止 取組検証・上士幌消防と合同訓練	0千円	0千円
2022年 (令和4年)	3日間	コンテスト(4チーム/35名)	10,805千円	5,000千円
2023年 (令和5年)	3日間	コンテスト(6チーム/40名) 町民対象見学会やワークショップ	21,576千円 (見込額)	5,000千円
累計	25日間	(56チーム/381名)		

#### 3 事業効果について

- コンテストの積み重ねにより技術の革新とノウハウの蓄積が進み、遭難救助技術の向上が図られている。令和3年には一般社団法人「ジャパンイノベーションチャレンジ」が設立され、夜間の遭難救助支援サービスの提供が始まり、その拠点が本町に設置されている。
- ドローン関連企業や大学関係者が本町に滞在することにより、町の取り組みへの理解が深まり、関係人口の創出や地域経済の活性化に繋がっている。
- 様々な企業や団体との繋がりが生まれている。コンテスト参加者がドローンショーで起業し、本町での試験的なクリスマスドローンショーの開催、株式会社ネクストデリバリーによるドローンと陸送を組み合わせた新スマート物流の実現に向けた取り組みが進められている。
- 町内でのコンテストをはじめとする取り組みがメディアに取り上げられ、上士幌町の情報発信に貢献している。
- 実行委員会及び関係者により町民理解を深める取り組みと交流に努められている。

# 常任委員会開催状況

令和5年 11月～12月

### ◆行政側協議事項

No.	主催	公開	主管課	テーマ	日付
1	総文	○	保健福祉課	夜間・休日等における二次救急医療への支援	11/21
2				生殖補助医療費等の助成	
3				低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成	
4				带状疱疹任意予防接種の償還払い等	
5				上士幌町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	
6		○		非課税世帯物価高騰重点支援給付金事業(拡充分)	12/12
7	産経		建設課	上士幌町単身者住宅管理条例施行規則の一部改正	11/22
8				公営住宅の維持管理に係る予算補正	
9				上士幌町定住住宅建設等促進奨励事業に係る予算補正	
10				簡易水道事業会計の予算補正	
11				下水道事業会計の予算補正	
12				○	
13	総文	○	ゼロカーボン推進課	上士幌町ゼロカーボンの推進	11/21
14		○		SDGsの普及・推進に向けた取組	12/12
15	産経		農林課	農業生産資材等価格高騰緊急支援対策に係る予算補正	11/22
16				大家畜特別支援資金による酪農経営支援	
17		○		(株)karchの取組み	
18		○	商工観光課	糠平湖釣魚環境整備協力金に関する要綱の制定	12/13
19	総文	○	企画財政課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	12/12
20	総文		町民課	戸籍法等改正に伴うシステム改修に係る予算補正	11/21

### ◆行政側報告事項

No.	主催	公開	主管課	テーマ	日付
1	総文	○	町民課	十勝圏複合事務組合の新中間処理施設整備に係る費用負担	11/21
2	総文	○	保健福祉課	上士幌町三愛計画の素案	12/12
3	産経		建設課	上士幌町定住促進賃貸住宅建設助成事業の状況	12/13
4	総文		教育推進課	上士幌高等学校の振興の調査に関する事	11/21

### ◆その他

No.	主催	公開	主管課	テーマ	日付
1	産経	○	所管事務調査	ジャパンイノベーションチャレンジ事業	11/22
2				公共工事の調査に関する事	12/13

## 令和5年度十勝町村議会議員研修会【西原正行議員記】

令和5年11月13日に十勝町村議会議員研修会が開催され、以下の講演を聞き、研修してきました。

- ◆「地域おこし協力隊における道の取り組みについて」  
【十勝総合振興局 地域政策課長 範囲修史 氏】  
・この制度は都市から一定期間地域に移住して、様々な地域協力活動を行いながら、地域への定住・定着を図る取り組み。本町でも多くの方が働いている。  
今後、協力隊員の交流会や魅力発見などの活動、JICAとの連携事業などを行なっていく予定。
- ◆「地域おこし協力隊員としての活動事例について」  
【幕別町地域おこし協力隊 谷保明洋 氏】  
・幕別町において空き家利用で活性化と、旧倉庫を地域交流拠点に、旧治療院を革細工のギャラリー & アトリエにするなど動き出しており、今後も相談が増えていき、より多くの動きがあると考えられる。  
【池田町地域おこし協力隊 鈴木 龍太郎 氏】  
・池田町において観光振興や移住定住に関わる業務を行い、様々なイベントを仕掛けている。そして終了後に町内において起業を考えている。  
【陸別町地域おこし協力隊 橋本 晶子 氏】  
・陸別町において商工観光推進員として働きながら、特産品を使った商品の開発製造販売などを行う起業のための準備をしている。

それぞれ特徴ある活動をしており、本町においても協力隊員の今後の活躍を感じさせる研修となった。

レポート

予算審査特別委員会

3月8日(金)

11日(月)

12日(火)

予定

議会だより編集特別委員会

委員	委員	副委員長	委員長	議長
西原	田邊	松岡	中村	小椋
正行	静香	聡美	哲郎	茂明

## ぎが、日誌

令和5年11月～12月

### 【11月】

- 13日◆十勝町村議会議長会議員研修会
- 21日◆総務文教厚生常任委員会  
◆議会運営委員会
- 22日◆産業経済建設常任委員会
- 27日◆議会全員協議会  
◆議会運営委員会  
◆議会だより編集特別委員会

### 【12月】

- 1日◆議会運営委員会
- 5日◆議会全員協議会  
◆第6回定例会(1日目)
- 6日◆議会運営委員会
- 12日◆総務文教厚生常任委員会
- 13日◆産業経済建設常任委員会  
◆役場庁舎等整備調査特別委員会
- 18日◆議会運営委員会
- 22日◆第6回定例会(2日目)  
◆議会運営委員会

第2回定例会

3月6日(水)

7日(木)

19日(火)

21日(木)

22日(金)

予定

ぎが、